

第3章 川崎市産業をめぐる最近の動向

(1)「産業都市」としての川崎市

川崎市中小企業融資制度実績 [図表 3-1-20, 21]

	2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
合計	2,331	32,393,874	2,578	36,513,491	4,323	81,226,371	4,829	68,216,423	3,738	57,083,354
振興資金	349	6,729,270	412	7,988,710	292	6,263,600	177	2,803,800	125	2,046,682
長期	275	5,532,490	322	6,511,710	220	5,034,300	147	2,220,300	96	1,412,582
短期	74	1,196,780	90	1,477,000	72	1,229,300	30	583,500	29	634,100
アジア関連ビジネス 支援資金					0	0	0	0	0	0
小規模事業資金	1,276	9,436,040	1,411	10,659,120	1,259	7,668,323	1,495	6,650,600	1,319	5,727,070
一般分	1,159	9,085,380	1,080	9,408,920	497	4,873,953	389	2,874,850	282	2,441,720
無担保無保証人扱	117	350,660	83	277,870	37	96,600	2	4,500	1	4,000
小口零細対応小規模 事業資金			248	972,330	725	2,697,770	1,104	3,771,250	1,036	3,281,350
経営安定資金	660	15,687,274	708	17,444,863	2,710	66,828,248	3,091	58,200,433	2,232	47,547,230
不況対策資金	476	10,354,727	525	12,042,900	2,621	63,909,178	3,051	57,087,004	2,195	46,747,956
一般・不況対策資金					380	8,299,900	50	635,000	14	201,300
全国緊急保証					2,241	55,609,278	3,001	56,452,004	2,181	46,546,656
関連倒産防止資金	5	110,000	3	43,700	8	147,000	1	60,000	1	20,000
災害対策資金	2	65,000	0	0	1	5,500	0	0	0	0
経済変動対策資金									0	0
金融取引対策資金	46	1,229,000	44	1,175,500	13	299,500	2	75,000	0	0
借換支援資金	131	3,928,547	136	4,182,763	67	2,467,070	36	948,429	36	779,274
事業再生支援資金							1	30,000	0	0
流動資産担保資金					0	0	0	0	5	36,072
産業立地促進資金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,300,000
創業支援資金	34	380,290	46	416,098	60	449,200	64	549,090	54	421,000
開業支援資金	25	235,840	23	221,528	1	16,000				
女性起業家支援資金	2	38,200	3	42,000	0	0				
新分野進出支援資金	7	106,250	5	33,630	3	44,500				
ア－リーステージ対 応資金			15	118,940	56	388,700	50	421,690	38	313,100
シニア・女性起業家 支援資金							8	38,000	16	107,900
新製品開発・新分野 進出支援資金							6	89,400	0	0
福祉関連産業育成資金	5	60,000	1	4,700	2	17,000	1	10,500	0	0
一般分							1	10,500	0	0
福祉製品開発支援資 金							0	0	0	0
迅速対応融資	7	101,000	0							
環境対策資金									0	0
コミュニティビジネス支 援融資	0	0	0		0	0	1	2,000	2	5,300
年末・年度末対策特別融 資/小口特別融資							1,016	3,600,870	875	2,609,150
小規模事業資金							183	797,000	86	352,100
小口零細対応小規模 事業資金							593	1,772,170	629	1,608,050
経営安定資金							240	1,031,700	160	649,000

(出所)川崎市

川崎市における産業交流関係覚書調印一覧（平成 23 年 4 月 1 日現在）[図表 3-1-26]

提携地域	交流相手先	交流形態	調印年月日	調印内容
中国・瀋陽市	瀋陽市	議定書	1997 年 5 月 9 日	友好都市である中国・瀋陽市の環境問題改善に寄与するため、瀋陽市環境技術研修生を受入れなどを定めた「川崎市・瀋陽市環境技術交流協力に関する議定書」を調印。
			2008 年 2 月 16 日	国際環境ワークショップの開催 環境技術ニーズ調査の実施 国立環境研究所「都市環境GISデータベース」の適用支援 循環経済促進に資する研修の実施
中国・上海市	上海市経済委員会	覚書	2004 年 5 月 12 日	地球環境問題への対応など、諸問題の重要性を認識し、協力し連携することにより、アジア経済の健全な発展に貢献することを確認する。上記目的の達成のため、今後、民間レベルを含む産業交流に幅広く支援していくことに合意する。
	上海交通大学	覚書	2004 年 5 月 14 日	環境保全技術の交流と協力 科学技術者の人材交流 ハイテク技術の交流と協力 国際シンポジウムなどの共同開催等
中国・大連市	大連経済技術開発区	意向書	2005 年 1 月 26 日	都市と産業の共生する環境形成を進める 産学公民の協力によって資源循環型社会の形成を推進する 両者は産業共生分野における国際連携研究をともに支援する 産業共生分野における情報交換を行う
中国・江蘇省 宜興市	宜興環保持工業園	意向書	2005 年 2 月 26 日	双方の環境保全技術と人材の交流と協力を進める 双方の企業間の交流を促進させる 双方のハイテク技術の交流と協力を進める
中国・江蘇省 江陰市	江陰市人民政府	意向書	2005 年 9 月 1 日	双方の人材交流と協力を進める 双方の企業間の経済交流と協力を進める 双方の産業技術の交流と協力を進める
韓国・大邱市	大邱広域市	覚書	2006 年 4 月 19 日	相互の企業間交流が拡大するよう支援し、交流の促進を図る 相互の企業活動を情報発信し、交流の拡大を図る 相互の産業支援機関及び団体、大学などと連携を進め、これらと共同して産業交流と協力のネットワークの形成を図る
ベトナム・ハノイ市	ハノイ市人民委員会	覚書	2007 年 10 月 12 日	相互の人材交流の促進を図る 相互の企業間交流を図る 相互の産業支援機関及び団体、大学などと連携を進め、これらと共同して産業交流と協力のネットワークの形成を図る
ベトナム・ダナン市	ダナン市人民委員会	覚書	2007 年 10 月 13 日	1両市間の経済協力を構築するという共通認識に合意する 産業協力・交流システムを構築するため、人材交流、産業支援機関、団体及び大学の連携発展について友好・協力関係を促進することに合意する 民間企業間をはじめ各分野における友好・交流関係を積極的に推進する
中国・北京市	北京市投資促進局	基本合意書	2007 年 11 月 8 日	戦略的な地域経済交流の構築を目指し、地域内の環境、IT、電子、バイオ医薬、創意(クリエイティブ)などの企業の相互投資及び経済交流を促進する 定期的に、川崎市と北京市とのビジネス商談会を行うものとし、その円滑な開催のため相互に協力を行う
ベトナム・ホーチミン市	ホーチミン市工科大学	覚書	2007 年 12 月 25 日	産業人材の育成と交流 研究者及び学生の交流 産学連携の推進
ベトナム・ハノイ市	ベトナム国立大学ハノイ校	覚書	2007 年 12 月 27 日	産業人材の育成と交流 研究者及び学生の交流 産学連携の推進
香港特別行政区	香港貿易發展局	覚書	2008 年 10 月 28 日	産業情報の共有とビジネス交流 環境産業と知的財産に関する企業間連携と相互交流の促進 産業使節団の相互の支援
中国・上海市 浦東新区	上海市浦東新区	覚書	2010 年 2 月 4 日	循環経済社会の構築に向けた、環境技術交流の推進及び環境に関する施策情報の交換 省エネ・環境ビジネスの産業交流の支援 環境技術分野における人材交流
中国・江蘇省 塩城市	江蘇省塩城市	協定書	2010 年 4 月 27 日	環境技術に関する交流推進 省エネ・環境ビジネスに関する産業交流の支援 環境技術分野における人材交流

(出所)川崎市

(2) 「知識・イノベーション都市」としての川崎市

川崎市内資本別研究機関数(件) [図表 3-2-1]

	民間企業	公的研究機関	大学等	計	構成比
川崎市計	201	12	12	225	100.0%
川崎区	52	4	0	56	24.9%
幸区	31	3	1	35	15.6%
中原区	27	0	2	29	12.9%
高津区	55	1	0	56	24.9%
宮前区	6	3	3	12	5.3%
多摩区	8	1	6	15	6.7%
麻生区	22	0	0	22	9.8%

(出所)川崎市「イノベーション状況基礎調査報告書」(2007(平成 19)年 3 月)

川崎市内の産業別研究機関数(件)

	製造 技術	環境	情報 通信	エネ ルギー	ライフ サイエンス	ナノテク ・材料	社会 基盤	フロン ティア	その他
川崎市計	113	56	57	28	63	51	17	9	45
構成比	50.2%	24.9%	25.3%	12.4%	28.0%	22.7%	7.6%	4.0%	20.0%
川崎区	33	20	8	14	17	18	4	1	5
幸区	16	7	13	2	9	7	3	4	11
中原区	18	7	9	3	4	4	2	0	3
高津区	29	11	12	4	15	13	4	1	9
宮前区	2	1	0	0	7	0	0	0	3
多摩区	9	5	7	5	7	6	3	3	6
麻生区	6	5	8	0	4	3	1	0	8

(出所)川崎市「イノベーション状況基礎調査報告書」(2007(平成 19)年 3 月)

従業者に占める学術・研究開発機関従業者数の割合の大都市比較(平成 18 年) [図表 3-2-2]

	割合(%)
川崎市	3.68%
横浜市	0.76%
千葉市	0.68%
京都市	0.62%
仙台市	0.57%
東京都区部	0.39%
神戸市	0.35%
札幌市	0.27%
さいたま市	0.23%
広島市	0.17%
大阪市	0.15%
北九州市	0.15%
名古屋市	0.14%
静岡市	0.12%
福岡市	0.07%
堺市	0.05%

(出所)総務省「事業所企業統計」2006(平成 18)年

産業別開業率・廃業率(全国)(%) [図表 3-2-4, 7, 8]

	開業率		廃業率	
	2001～2004 年	2004～2006 年	2001～2004 年	2004～2006 年
全産業	4.23	6.36	6.40	6.46
建設業	2.94	4.69	5.48	5.63
製造業	2.22	3.44	5.70	5.42
電気・ガス・熱供給・水道業	2.30	5.20	5.61	5.58
情報通信業	9.86	15.39	12.56	11.92
運輸業	4.23	6.28	6.37	6.38
卸売・小売業	3.92	5.63	6.80	6.68
金融・保険業	5.58	7.05	9.61	7.78
不動産業	3.35	5.52	4.46	5.09
飲食店・宿泊業	6.03	7.87	8.52	8.68
医療・福祉	6.40	10.34	4.10	4.85
教育・学習支援業	6.00	8.76	6.73	7.23
複合サービス事業	2.79	31.19	5.92	5.40
サービス業(他に分類されないもの)	4.36	6.40	5.51	5.87

(出所)総務省「事業所企業統計」

産業別開業率・廃業率(川崎市)(%) [図表 3-2-5, 6, 7, 8]

	開業率		廃業率	
	2001～2004 年	2004～2006 年	2001～2004 年	2004～2006 年
全産業	5.24	6.31	6.51	6.56
建設業	3.75	5.21	5.70	5.83
製造業	2.92	3.70	6.47	5.33
電気・ガス・熱供給・水道業	2.50	6.59	7.50	6.59
情報通信業	10.61	13.92	12.68	11.60
運輸業	6.09	5.79	6.28	6.96
卸売・小売業	4.79	5.85	6.88	7.45
金融・保険業	7.14	4.69	10.75	7.17
不動産業	3.97	4.99	3.70	3.95
飲食店・宿泊業	6.52	6.58	8.40	8.05
医療・福祉	8.49	12.33	4.01	4.72
教育・学習支援業	9.64	10.79	6.51	6.70
複合サービス事業	0.75	40.34	3.00	3.78
サービス業(他に分類されないもの)	5.45	6.14	5.95	6.37

(出所)総務省「事業所企業統計」

(3)「生活都市」としての川崎市

消費者行政センターの相談件数の推移(件) [図表 3-3-11]

	総数	苦情	問合せ	要望
2005 年度	9,727	9,002	716	9
2006 年度	9,900	9,260	638	2
2007 年度	8,865	8,128	731	6
2008 年度	7,936	7,152	768	16
2009 年度	7,534	6,751	780	3

(出所)川崎市「平成 21 年度消費生活相談年報」

計量検査所の検査個数の推移 [図表 3-3-13]

	特定定量器の定期検査		特定計量器の検査(質量計)		商品量目検査	
	検査個数(個)	適正率(%)	検査個数(個)	適正率(%)	検査個数(個)	適正率(%)
2006 年度	2,662	98.0	769	95.2	4,349	95.8
2007 年度	3,037	98.1	565	98.1	4,454	98.2
2008 年度	2,767	99.0	481	83.0	4,330	94.6
2009 年度	5,193	99.5	628	76.5	3,742	98.0
2010 年度	3,651	99.6	447	74.3	4,450	96.5

(出所)川崎市

川崎市卸売市場の取扱額及び数量の推移 [図表 3-3-14]

	金額			数量		
	青果部 取扱金額 (百万円)	花き部 取扱金額 (百万円)	水産物部 取扱金額 (百万円)	青果部 取扱数量 (トン)	花き部 取扱数量 (千本束個)	水産物部 取扱数量 (トン)
2001 年	23,652	4,448	59,374	115,207	63,212	81,951
2002 年	22,309	3,859	57,674	110,374	54,895	79,933
2003 年	20,709	3,936	51,680	100,040	58,646	75,854
2004 年	20,450	3,778	51,960	92,804	59,495	75,461
2005 年	19,570	3,542	50,279	94,469	54,902	70,908
2006 年	19,674	3,608	49,077	91,590	56,512	67,064
2007 年	20,450	4,227	46,777	96,014	64,228	62,585
2008 年	19,962	4,051	41,526	95,560	67,055	55,489
2009 年	18,006	4,239	35,281	87,208	70,989	49,781

(注)果実の数量及び金額にはジュース、缶詰分を含む。

(出所)川崎市卸売市場